



## 平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月25日

上場会社名 三光合成株式会社  
 コード番号 7888

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.sankogosei.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅崎 潤  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 廣川 修悦  
 半期報告書提出予定日 平成20年2月15日

TEL (0763) 52-7105

(百万円未満切捨)

### 1. 19年11月中間期の連結業績(平成19年6月1日～平成19年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	26,216	(15.9)	280	(-)	152	(-)	△73	(-)
18年11月中間期	22,622	(△13.9)	△129	(-)	△180	(-)	△413	(-)
19年5月期	48,656		432		315		827	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	△3	49	-	-
18年11月中間期	△19	72	-	-
19年5月期	39	50	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 59百万円 18年11月中間期 46百万円 19年5月期 105百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年11月中間期	34,244		8,247		21.9		357 93	
18年11月中間期	30,116		6,822		20.4		291 94	
19年5月期	31,841		8,547		24.4		370 71	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 7,499百万円 18年11月中間期 6,118百万円 19年5月期 7,768百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	1,005		△1,567		1,034		2,179	
18年11月中間期	1,424		△2,060		△705		1,301	
19年5月期	1,743		△970		△1,813		1,805	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年5月期	-	2 00	2 00
20年5月期(実績)	-	-	2 00
20年5月期(予想)	-	2 00	

### 3. 20年5月期の連結業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	52,000	6.9	500	15.7	300	△4.8	100	△87.9	4	77

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- |           |             |           |             |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 19年11月中間期 | 21,121,569株 | 18年11月中間期 | 21,121,569株 |
| 19年5月期    | 21,121,569株 |           |             |
- ② 期末自己株式数
- |           |          |           |          |
|-----------|----------|-----------|----------|
| 19年11月中間期 | 168,025株 | 18年11月中間期 | 163,026株 |
| 19年5月期    | 165,764株 |           |          |

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	12,730	(0.3)	△37	(-)	86	(△67.4)	△305	(-)
18年11月中間期	12,696	(△9.9)	21	(-)	264	(-)	△931	(-)
19年5月期	26,629		401		607		304	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年11月中間期	△14	56
18年11月中間期	△44	44
19年5月期	14	51

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年11月中間期	22,572		7,156		31.7		341	53
18年11月中間期	22,790		6,270		27.5		299	21
19年5月期	23,185		7,506		32.4		358	21

(参考) 自己資本 19年11月中間期 7,156百万円 18年11月中間期 6,270百万円 19年5月期 7,506百万円

## 2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	25,000	△6.1	△150	-	50	△91.8	△400	-	△19	9

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとした素材や原材料価格の高騰がありましたものの、好調な企業業績を背景に設備投資の拡大や雇用情勢の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、海外におきましては、サブプライムローン問題に端を発する株安の進行の混乱等はありませんでしたが、おおむね景気回復基調で推移しました。

このような情勢の下、当社グループは、既存製品の生産合理化・効率化による原価の削減や品質保証体制を強化するとともに顧客満足度を重視し積極的な受注活動を行ってまいりました。

国内におきましては、OA機器用消耗部品や車両部品の受注増加はありましたが、金型の価格競争激化と新規受注案件の減少が影響し、厳しい営業環境で推移いたしました。

一方、海外におきましては、アジア地域はタイを中心に中国におきましても車両部品の受注が好調に推移しております。欧州地域は、薄型テレビ部品の生産数量増加と車両部品が堅調に推移し、営業利益は大幅に改善されました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は26,216百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は280百万円（前年同期は営業損失129百万円）、経常利益は152百万円（前年同期は経常損失180百万円）、中間純利益は税金費用の負担増もあり73百万円の損失（前年同期は純損失413百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 成形品事業

情報・通信機器分野は、携帯部品事業の撤退はありましたが、OA機器用消耗部品の受注増加もあり、ほぼ前年同期並みに推移しました。車両分野は、日本及びタイ・インドネシアを中心としたアジア地域での内外装部品や機能部品の増産が大きく寄与し増収となりました。また、家電その他分野は欧州での薄型テレビ部品が寄与し増収となりました。以上の結果、売上高は23,966百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は428百万円（同1,335.7%増）となりました。

#### ② 金型事業

日本での価格競争激化による受注額の減少と日本及びアジア地域での車両向け製品開発が一巡し開発の端境期でもあり、需要が停滞し、売上高は2,250百万円（同7.7%減）、営業利益は33百万円（同50.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 国内

OA機器用消耗部品や車両用機能部品の増加はありましたが、金型の価格競争激化と新規受注案件の減少が影響し、売上高は12,730百万円（同0.3%増）となり、営業利益は金型の売上減が影響し142百万円（同42.1%減）となりました。

#### ② 欧州

英国では売上高は前期並みに推移し、人員削減効果もあり増益となりました。また、オランダでは薄型テレビ部品の生産数量増加により大幅増収となりました。以上の結果、売上高は5,505百万円（同63.6%増）、営業利益は前期に比べ大幅に改善しましたが59百万円の損失（前年同期は営業損失321百万円）となりました。

#### ③ アジア

タイを中心とした車両用内外装部品や機能部品の受注増加により売上高は8,433百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は426百万円（同114.4%増）となりました。

#### ④ 北米

売上高は自動車業界の伸び悩みをうけて931百万円（同5.4%減）、営業損失は46百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

当社グループの事業部門別売上高は、以下のとおりであります。

事業部門別	第75期中間期		第74期中間期		増	減
		構成比		構成比		増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報・通信機器	5,656	21.6	5,625	24.9	30	0.5
車両	13,649	52.0	12,379	54.7	1,270	10.3
家電その他	4,660	17.8	2,180	9.6	2,479	113.7
成形品計	23,966	91.4	20,184	89.2	3,781	18.7
金型	2,250	8.6	2,437	10.8	△187	△7.7
合計	26,216	100.0	22,622	100.0	3,593	15.9

（当期の見通し）

当期の見通しにつきましては、原油・素材価格の上昇、サブプライムローン問題、為替の動向等の影響など景気の先行きは不透明感な展開が続くと思われ、当プラスチック業界の収益状況は一層厳しいと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、高付加価値製品の受注拡大と原価改善に注力し安定した収益構造の確保と経営体質の強化に取り組んでまいります。

以上のような状況により、現時点におきまして、平成20年5月期は連結売上高520億円、営業利益5億円、経常利益3億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当中間連結会計期間末の資産合計は、34,244百万円（前年同期末比4,127百万円増）となりました。流動資産は19,286百万円と前年同期比3,849百万円増加しておりますが、これは主に現金預金及び売上債権の増加によるものであります。固定資産は14,891百万円と前年同期比256百万円増加しておりますが、これは、機械及び運搬具の増加が主な要因であります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、25,996百万円（前年同期末比2,702百万円増）となりました。これは主に仕入債務の増加による3,053百万円であります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、8,247百万円（前年同期末比1,425百万円増）となりました。これは利益剰余金の増加1,126百万円によるものであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や長期借入金の返済による支出はありましたが、減価償却費、仕入債務の増加及び長期借入金の調達などにより、前中間連結会計期間末に比べ878百万円増加（前年同期比67.5%増）し、当中間連結会計期間末には2,179百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,005百万円（前年同期比29.4%減）となりました。主な内訳は、減価償却費951百万円及び仕入債務の増加2,084百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,567百万円（前年同期比23.9%減）となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出1,617百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,034百万円（前年同期は705百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金による収入3,064百万円、同返済による支出2,300百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期 中間期
自己資本比率	23.9%	20.6%	24.4%	21.9%
時価ベースの自己資本比率	36.6%	17.3%	11.7%	10.7%
債務償還年数	5.5年	6.0年	5.4年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	7.6	5.1	5.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、今後とも効率的な経営を行いながら、株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、内部留保につきましては、競争力の維持・強化や経営基盤拡充のため、設備投資や開発活動に充てる考えであります。

中間配当金につきましては、中間純損失を計上する結果となり遺憾ながら無配とさせていただきました。また、現時点での年間の配当金につきましては、1株当たり2円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年8月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記4項目につきましては、平成19年5月期決算短信（平成19年7月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sankogosei.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

[http://jds.jasdaq.co.jp/teki\\_ji/](http://jds.jasdaq.co.jp/teki_ji/)

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		増減 金額	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)	
	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産	15,436,796	51.3	19,286,412	56.3	3,849,615	17,333,357	54.4
現金及び預金	1,301,220		2,179,298			1,805,586	
受取手形及び売掛金	9,837,246		12,455,277			11,350,878	
たな卸資産	3,403,438		3,215,888			2,918,640	
繰延税金資産	80,800		70,274			21,592	
その他	837,506		1,384,486			1,257,443	
貸倒引当金	△23,415		△18,812			△20,783	
II 固定資産	14,634,510	48.6	14,891,067	43.5	256,557	14,438,978	45.4
有形固定資産	13,840,708		13,856,445			13,511,809	
建物及び構築物	5,958,567		5,173,609			5,399,420	
機械装置及び運搬具	4,024,367		4,254,174			4,033,289	
土地	2,291,855		2,433,378			2,529,298	
建設仮勘定	13,682		161,133			25,239	
その他	1,552,234		1,834,149			1,524,5621	
無形固定資産	184,447		154,420			180,576	
投資その他の資産	609,353		880,202			746,591	
投資有価証券	485,152		688,857			588,815	
繰延税金資産	16,525		14,292			12,164	
その他	107,675		177,052			145,612	
III 繰延資産	45,263	0.1	66,532	0.2	21,269	69,548	0.2
資産合計	30,116,570	100.0	34,244,012	100.0	4,127,442	31,841,884	100.0
(負債の部)							
I 流動負債	18,581,245	61.7	17,680,468	51.6	△900,777	16,143,688	50.7
支払手形及び買掛金	8,188,173		11,241,372			9,381,324	
短期借入金	1,509,484		1,320,920			1,006,353	
1年以内返済予定の長期借入金	4,494,418		2,148,641			3,026,890	
1年以内償還予定の社債	1,500,000		—			—	
未払法人税等	26,360		31,955			145,835	
その他	2,862,809		2,937,577			2,583,284	
II 固定負債	4,713,174	15.6	8,316,120	24.3	3,602,946	7,150,700	22.5
長期借入金	3,110,416		7,001,828			5,416,868	
繰延税金負債	306,399		280,012			217,114	
退職給付引当金	146,559		72,333			114,189	
役員退職給与引当金	231,062		96,012			231,062	
その他	918,737		865,933			1,171,466	
負債合計	23,294,419	77.3	25,996,589	75.9	2,702,169	23,294,389	73.2
(純資産の部)							
I 株主資本	6,462,836	21.5	7,588,081	22.2	1,125,244	7,703,601	24.2
資本金	1,890,800		1,890,800			1,890,800	
資本剰余金	1,742,393		1,742,393			1,742,393	
利益剰余金	2,864,758		3,990,968			4,106,048	
自己株式	△35,116		△36,080			△35,640	
II 評価・換算差額等	△344,288	△1.1	△88,126	△0.3	256,161	64,915	0.2
その他有価証券評価差額金	△1,064		△3,526			△496	
繰延ヘッジ損益	△26		81			58	
為替換算調整勘定	△343,196		△84,681			65,354	
III 少数株主持分	703,602	2.3	747,469	2.2	43,867	778,978	2.4
純資産合計	6,822,150	22.7	8,247,423	24.1	1,425,273	8,547,495	26.8
負債・純資産合計	30,116,570	100.0	34,244,012	100.0	4,127,442	31,841,884	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日		増 減	前連結会計年度 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 売上高	22,622,688	100.0	26,216,143	100.0	3,593,454	48,656,812	100.0
II 売上原価	19,853,041	87.8	22,803,778	87.0	2,950,736	42,081,048	86.5
売上総利益	2,769,647	12.2	3,412,365	13.0	642,718	6,575,763	13.5
III 販売費及び一般管理費	2,899,233	12.8	3,131,685	11.9	232,452	6,143,337	12.6
営業利益又は損失(△)	△129,585	△0.6	280,680	1.1	410,266	432,426	0.9
IV 営業外収益	151,746	0.7	139,734	0.5	△12,011	300,246	0.6
受取利息	12,793		10,281			33,493	
受取配当金	8,922		—			8,922	
賃貸料	12,462		15,049			28,064	
為替差益	31,617		—			15,168	
持分法による投資利益	46,303		59,529			105,855	
その他	39,646		54,874			108,740	
V 営業外費用	202,501	0.9	267,818	1.0	65,317	417,321	0.9
支払利息	172,903		192,609			339,248	
為替差損	—		36,397			—	
手形売却損	5,156		3,313			10,839	
支払手数料	7,019		13,655			29,302	
その他	17,422		21,843			37,930	
経常利益又は損失(△)	△180,341	△0.8	152,596	0.6	332,937	315,351	0.6
VI 特別利益	15,211	0.0	63,699	0.2	48,487	1,842,630	3.8
固定資産売却益	211		63,699			1,618,380	
補償金収入	15,000		—			224,250	
VII 特別損失	186,691	0.8	138,293	0.5	△48,398	1,126,814	2.3
固定資産売却損	1,155		27,359			640,020	
固定資産除却損	17,955		15,677			125,572	
スワップ差損	25,678		65,710			105,598	
その他	141,902		29,545			255,623	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は損失(△)	△351,820	△1.6	78,002	0.3	429,823	1,031,168	2.1
法人税、住民税及び事業税	61,979		74,204			238,545	
法人税等調整額	2,544		12,087			△23,171	
少数株主利益	△3,003		64,878			△12,155	
中間(当期)純利益 又は損失(△)	△413,341	△1.8	△73,168	△0.3	340,172	827,948	1.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	3,278,100	△34,703	6,876,589
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失（△）			△413,341		△413,341
自己株式の取得				△412	△412
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△413,341	△412	△413,753
平成18年11月30日残高	1,890,800	1,742,393	2,864,758	△35,116	6,462,836

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高	△1,059	△3	△621,441	△622,503	802,241	7,056,327
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失（△）						△413,341
自己株式の取得						△412
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）	△5	△23	278,244	278,215	△98,639	179,576
中間連結会計期間中の変動額 合計	△5	△23	278,244	278,215	△98,639	△234,177
平成18年11月30日残高	△1,064	△26	△343,196	△344,288	703,602	6,822,150

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	4,106,048	△35,640	7,703,601
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△41,911		△41,911
中間純損失（△）			△73,168		△73,168
自己株式の取得				△440	△440
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	△115,080	△440	△115,520
平成19年11月30日残高	1,890,800	1,742,393	3,990,968	△36,080	7,588,081

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高	△496	58	65,354	64,915	778,978	8,547,495
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△41,911
中間純損失（△）						△73,168
自己株式の取得						△440
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）	△3,029	22	△150,035	△153,042	△31,508	△184,550
中間連結会計期間中の変動額 合計	△3,029	22	△150,035	△153,042	△31,508	△300,071
平成19年11月30日残高	△3,526	81	△84,681	△88,126	747,469	8,247,423



前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	3,278,100	△34,703	6,876,589
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			827,948		827,948
自己株式の取得				△936	△936
連結会計年度中の変動額合計	—	—	827,948	△936	827,011
平成19年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	4,106,048	△35,640	7,703,601

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高	△1,059	△3	△621,441	△622,503	802,241	7,056,327
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						827,948
自己株式の取得						△936
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	562	61	686,795	687,419	△23,263	664,155
連結会計年度中の変動額合計	562	61	686,795	687,419	△23,263	1,491,167
平成19年5月31日残高	△496	58	65,354	64,915	778,978	8,547,495

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年6月1日 至平成18年11月30日	自平成19年6月1日 至平成19年11月30日	自平成18年6月1日 至平成19年5月31日
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益 又は損失（△）		△351,820	78,002	1,031,168
減価償却費		899,755	951,012	1,969,685
持分法による投資利益		△46,303	△59,529	△105,855
退職給付引当金の減少額		△31,739	△41,855	△64,109
貸倒引当金の増減額		△8,168	—	△11,842
受取利息及び受取配当金		△21,716	△10,281	△42,416
支払利息		172,903	192,609	339,248
固定資産売却益		△211	△63,699	△1,618,380
固定資産売却損		1,155	27,359	640,020
固定資産除却損		17,955	15,677	125,572
為替差損益		△26,002	36,397	△15,168
スワップ差損		25,678	65,710	105,598
売上債権の増減額		767,521	△1,334,923	△89,727
たな卸資産の増減額		△139,462	△353,603	421,840
その他資産の増減額		179,210	△194,510	△213,379
仕入債務の増減額		△491,592	2,084,908	284,550
その他負債の増減額		411,802	62,131	△238,575
割引手形の増減額		10,200	15,350	△286,435
その他		284,758	△95,492	△52,136
小計		1,653,922	1,375,265	2,179,655
利息及び配当金の受取額		21,716	10,281	42,416
利息の支払額		△169,330	△195,188	△338,247
法人税等の支払額		△82,098	△184,783	△140,655
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,424,210	1,005,575	1,743,169
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△9,755	△99	△16,687
有形固定資産の取得による支出		△2,030,556	△1,617,523	△2,840,853
有形固定資産の売却による収入		1,202	152,163	1,928,439
その他		△21,354	△102,304	△41,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,060,464	△1,567,763	△970,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△401,730	357,422	△1,004,659
長期借入金の借入による収入		430,547	3,064,614	3,672,313
長期借入金の返済による支出		△604,887	△2,300,277	△2,841,088
社債の償還による支出		—	—	△1,500,000
配当金の支払額		—	△41,449	—
少数株主への配当金の支払額		△129,418	△45,423	△138,859
自己株式の取得による支出		△412	△440	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー		△705,901	1,034,447	△1,813,230
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		144,639	△98,547	347,819
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,197,515	373,711	△693,149
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,498,735	1,805,586	2,498,735
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,301,220	2,179,298	1,805,586

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の11社であります。
- SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.  
 SANKO GOSEI UK LTD.  
 SANKO NEDERLAND B. V.  
 RICH MOUNT INC.  
 SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.  
 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.  
 SET EUROPE LTD.  
 PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA  
 天津三華塑膠有限公司  
 燦曄合成科技貿易（上海）有限公司  
 三華合成（廣州）塑膠有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は、次の2社であります。
- 麗光精密（香港）有限公司  
 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.
- (2) 持分法適用の関連会社の中間決算日は、6月30日であります。（中間連結決算日と異なっておりますが、持分法適用にあたっては当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。）

## 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦曄合成科技貿易（上海）有限公司及び三華合成（廣州）塑膠有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券……その他有価証券一時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
 一時価のないもの：移動平均法による原価法
- ② たな卸資産……先入先出法による原価法、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法
- ③ デリバティブ……時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……主として定率法、ただし連結子会社の一部は定額法。ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法  
 主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物及び構築物 3～50年、機械装置及び運搬具 2～20年
- ② 無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。
- ② 退職給付引当金……親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 役員退職給与引当金……親会社は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 子会社の会計処理方法

連結子会社 SANKO GOSEI UK LTD. は、リース固定資産を資産計上し、リース期間にわたり償却をしております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

## (7) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針……当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。当中間連結会計期間に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- a. ヘッジ手段：為替予約  
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金

③ 有効性評価の方法……ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	23,401,521千円	22,862,849千円	23,081,674千円
受取手形割引高	543,245千円	261,959千円	246,608千円
担保資産及び担保付債務			
担保提供資産	1,543,272千円	304,800千円	304,800千円
担保付債務	2,500,000千円	300,000千円	300,000千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
荷造運搬費	900,616千円	933,625千円	1,873,774千円
給料手当・賞与	701,203千円	729,915千円	1,435,430千円
研究開発費	273,565千円	296,963千円	548,619千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式合計	21,121,569	—	—	21,121,569
自己株式				
普通株式合計（注）	161,246	1,780	—	163,026

注：単元未満株式の買取による増加であります。

当中間連結会計期間（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式合計	21,121,569	—	—	21,121,569
自己株式				
普通株式合計（注）	165,764	2,261	—	168,025

注：単元未満株式の買取による増加であります。

## (2) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	41百万円	利益剰余金	2円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

前連結会計年度（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式合計	21,121,569	—	—	21,121,569
自己株式 普通株式合計（注）	161,246	4,518	—	165,764

注：単元未満株式の買取による増加であります。

## (2) 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	41百万円	利益剰余金	2円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,301,220千円	2,179,298千円	1,805,586千円
現金及び現金同等物	1,301,220千円	2,179,298千円	1,805,586千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

(単位：千円)

	成形品	金型	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,184,914	2,437,773	22,622,688	—	22,622,688
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	20,184,914	2,437,773	22,622,688	(—)	22,622,688
営業費用	20,155,041	2,368,974	22,524,015	228,258	22,752,274
営業利益又は損失（△）	29,873	68,799	98,672	(228,258)	△129,585

当中間連結会計期間（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(単位：千円)

	成形品	金型	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,966,134	2,250,009	26,216,143	—	26,216,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	23,966,134	2,250,009	26,216,143	(—)	26,216,143
営業費用	23,537,226	2,216,187	25,753,413	182,049	25,935,463
営業利益	428,907	33,822	462,729	(182,049)	280,680

前連結会計年度（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

（単位：千円）

	成形品	金型	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,904,917	5,751,894	48,656,812	—	48,656,812
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	42,904,917	5,751,894	48,656,812	(—)	48,656,812
営業費用	42,589,082	5,306,932	47,896,015	328,370	48,224,385
営業利益	315,835	444,961	760,797	(328,370)	432,426

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク等
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク等
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ等
金型		プラスチック成形用金型

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	228,258	182,049	328,370	提出会社の総務部、経理部等に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

（単位：千円）

	国内	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,784,069	3,277,829	6,576,336	984,452	22,622,688	—	22,622,688
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	912,756	87,178	375,410	335	1,375,681	(1,375,681)	—
計	12,696,826	3,365,008	6,951,747	984,787	23,998,369	(1,375,681)	22,622,688
営業費用	12,450,115	3,686,894	6,752,927	1,009,760	23,899,696	(1,147,422)	22,752,274
営業利益又は損失（△）	246,711	△321,885	198,820	△24,972	98,672	(228,258)	△129,585

当中間連結会計期間（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

（単位：千円）

	国内	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,119,606	5,427,191	7,737,904	931,441	26,216,143	—	26,216,143
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	610,825	78,109	695,761	—	1,384,696	(1,384,696)	—
計	12,730,431	5,505,301	8,433,665	931,441	27,600,840	(1,384,696)	26,216,143
営業費用	12,587,710	5,565,153	8,007,480	977,765	27,138,110	(1,202,647)	25,935,463
営業利益又は損失（△）	142,720	△59,852	426,185	△46,324	462,729	(182,049)	280,680

前連結会計年度（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

（単位：千円）

	国内	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,437,721	7,403,815	14,179,821	1,935,454	48,656,812	—	48,656,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,492,255	127,666	450,350	335	2,070,606	(2,070,606)	—
計	26,629,976	7,531,481	14,630,171	1,935,789	50,727,419	(2,070,606)	48,656,812
営業費用	25,905,654	7,969,861	14,119,159	1,974,270	49,968,946	(1,744,560)	48,224,385
営業利益又は損失（△）	724,321	△438,380	511,012	△38,481	758,472	(326,045)	432,426

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、オランダ等

(2) アジア……シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米……米国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

（単位：千円）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	3,323,151	6,704,035	984,452	11,011,639
II 連結売上高	—	—	—	22,622,688
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	29.6%	4.4%	48.7%

当中間連結会計期間（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

（単位：千円）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	5,525,847	7,870,802	936,798	14,333,448
II 連結売上高	—	—	—	26,216,143
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.1%	30.0%	3.6%	54.7%

前連結会計年度（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

（単位：千円）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	7,472,174	14,655,709	1,935,454	24,063,338
II 連結売上高	—	—	—	48,656,812
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.4%	30.1%	4.0%	49.5%

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、オランダ等

(2) アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、中国等

(3) 北米……米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	—	—	—	99	99	0	—	—	—

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	24,520	28,990	32,020

## (デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（平成18年6月1日～平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（平成19年6月1日～平成19年11月30日）及び前連結会計年度（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

該当事項はありません。

## (企業結合等)

当中間連結会計期間（平成19年6月1日～平成19年11月30日）及び前連結会計年度（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	291円94銭	1株当たり純資産額	357円93銭	1株当たり純資産額	370円71銭
1株当たり中間純損失金額	19円72銭	1株当たり中間純損失金額	3円49銭	1株当たり当期純利益金額	39円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間（当期）純利益又は損失（△）	△413,341	△73,168	827,948
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は損失（△）	△413,341	△73,168	827,948
期中平均株式数（株）	20,959,720	20,954,961	20,958,786

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		増減 金額	前事業年度末 (平成19年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産	10,843,644	47.6	11,169,596	49.5	325,951	11,885,549	51.3
現金及び預金	101,686		180,619			110,341	
受取手形	452,947		804,999			955,234	
売掛金	6,677,751		6,872,332			7,775,554	
たな卸資産	2,165,352		2,224,283			1,863,542	
その他	1,445,906		1,087,361			1,180,876	
II 固定資産	11,946,493	52.4	11,403,317	50.5	△543,175	11,299,628	48.7
有形固定資産	6,522,126		5,831,521			5,772,540	
建物	2,987,421		2,165,779			2,206,250	
機械及び装置	1,519,732		1,542,308			1,422,643	
土地	1,640,830		1,801,372			1,801,372	
建設仮勘定	—		3,150			—	
その他	374,141		318,911			342,272	
無形固定資産	78,000		68,728			72,204	
投資その他の資産	5,346,367		5,503,067			5,454,883	
関係会社株式	3,749,089		3,614,089			3,749,089	
関係会社長期貸付金	1,155,643		1,214,744			1,362,727	
その他	441,633		674,233			343,066	
資産合計	22,790,138	100.0	22,572,914	100.0	△217,223	23,185,177	100.0
(負債の部)							
I 流動負債	13,130,079	57.6	8,736,476	38.7	△4,393,603	10,029,891	43.2
支払手形	3,247,176		3,603,634			3,834,802	
買掛金	2,206,505		2,195,382			2,014,177	
短期借入金	664,000		300,000			—	
1年以内返済予定の 長期借入金	4,290,000		1,469,500			2,785,677	
1年以内償還予定の社債	1,500,000		—			—	
未払法人税等	19,155		20,429			125,651	
役員賞与引当金	—		—			12,000	
その他	1,203,242		1,147,529			1,257,581	
II 固定負債	3,389,091	14.9	6,680,240	29.6	3,291,149	5,648,692	24.4
長期借入金	2,715,000		6,250,500			5,114,322	
退職給付引当金	146,559		72,333			114,189	
役員退職給与引当金	231,062		96,012			231,062	
その他	296,469		261,394			189,118	
負債合計	16,519,170	72.5	15,416,716	68.3	△1,102,454	15,678,583	67.6
(純資産の部)							
I 株主資本	6,272,058	27.5	7,159,643	31.7	887,584	7,507,033	32.4
資本金	1,890,800		1,890,800			1,890,800	
資本剰余金	1,742,393		1,742,393			1,742,393	
利益剰余金	2,673,981		3,562,530			3,909,479	
利益準備金	133,048		133,048			133,048	
その他利益剰余金	2,540,932		3,429,482			3,776,431	
別途積立金	3,438,000		3,688,000			3,438,000	
繰越利益剰余金	△897,067		△258,517			338,431	
自己株式	△35,116		△36,080			△35,640	
II 評価・換算差額等	△1,091	△0.0	△3,445	△0.0	△2,354	△438	△0.0
その他有価証券評価差額金	△1,064		△3,526			△496	
繰延ヘッジ損益	△26		81			58	
純資産合計	6,270,967	27.5	7,156,197	31.7	885,230	7,506,594	32.4
負債・純資産合計	22,790,138	100.0	22,572,914	100.0	△217,223	23,185,177	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	前事業年度	
	自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日		自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日	百分比	自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日	百分比		自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日	百分比
I 売上高	12,696,826	100.0	12,730,431	100.0	33,605	26,629,976	100.0		
II 売上原価	11,133,029	87.7	11,178,191	87.8	45,161	23,107,582	86.8		
売上総利益	1,563,796	12.3	1,552,240	12.2	△11,556	3,522,394	13.2		
III 販売費及び一般管理費	1,542,635	12.1	1,590,112	12.5	47,476	3,121,025	11.7		
営業利益又は損失 (△)	21,161	0.2	△37,871	△0.3	△59,032	401,369	1.5		
IV 営業外収益	363,751	2.8	247,133	1.9	△116,617	463,154	1.7		
受取利息	16,468		15,775			32,926			
受取配当金	310,947		205,290			348,723			
為替差益	23,902		—			57,730			
その他	12,432		26,067			23,774			
V 営業外費用	120,143	0.9	122,869	0.9	2,726	257,431	0.9		
支払利息	85,474		90,161			173,846			
社債利息	7,682		—			12,698			
為替差損	—		5,526			—			
手形売却損	5,156		3,313			10,839			
支払手数料	7,019		13,655			29,302			
その他	14,811		10,212			30,743			
経常利益	264,768	2.1	86,392	0.7	△178,376	607,091	2.3		
VI 特別利益	15,211	0.1	6,019	0.0	△9,191	1,842,630	6.9		
固定資産売却益	211		6,019			1,618,380			
補償金収入	15,000		—			224,250			
VII 特別損失	1,205,253	9.5	368,398	2.9	△836,854	2,087,831	7.8		
固定資産売却損	1,155		27,359			640,020			
固定資産除却損	8,419		13,386			111,510			
関係会社株式評価損	1,105,679		237,852			1,105,679			
関係会社出資金評価損	—		89,800			139,621			
その他	90,000		—			91,000			
税引前中間 (当期) 純利益 又は損失 (△)	△925,273	△7.3	△275,986	△2.2	649,286	361,891	1.4		
法人税、住民税及び事業税	6,200		6,793			102,000			
法人税等調整額	—		22,257			△44,133			
中間 (当期) 純利益 又は損失 (△)	△931,473	△7.3	△305,037	△2.4	626,436	304,024	1.1		

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	
			利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	133,048	4,298,000	△825,593	△34,703	7,203,945
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩				△860,000	860,000		—
当期純損失（△）					△931,473		△931,473
自己株式の取得						△412	△412
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△860,000	△71,473	△412	△931,886
平成18年11月30日残高	1,890,800	1,742,393	133,048	3,438,000	△897,067	△35,116	6,272,058

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益
平成18年5月31日残高	△1,059	△3
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩		
当期純損失（△）		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△5	△23
中間会計期間中の変動額合計	△5	△23
平成18年11月30日残高	△1,064	△26

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		自己株式	
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	133,048	3,438,000	338,431	△35,640	7,507,033
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立				250,000	△250,000		—
剰余金の配当					△41,911		△41,911
当期純損失（△）					△305,037		△305,037
自己株式の取得						△440	△440
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	250,000	△596,949	△440	△347,389
平成19年11月30日残高	1,890,800	1,742,393	133,048	3,688,000	△258,517	△36,080	7,159,643

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益
平成19年5月31日残高	△496	58
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		
当期純損失（△）		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△3,029	22
中間会計期間中の変動額合計	△3,029	22
平成19年11月30日残高	△3,526	81

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			利益 準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	133,048	4,298,000	△825,593	△34,703	7,203,945
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩				△860,000	860,000		—
当期純利益					304,024		304,024
自己株式の取得						△936	△936
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△860,000	1,164,024	△936	303,088
平成19年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	133,048	3,438,000	338,431	△35,640	7,507,033

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益
平成18年5月31日残高	△1,059	△3
事業年度中の変動額		
別途積立金の取崩		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	562	61
事業年度中の変動額合計	562	61
平成19年5月31日残高	△496	58

(4) 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券……子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法  
 その他有価証券一時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
 一時価のないもの：移動平均法による原価法
- ② たな卸資産……先入先出法による原価法、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法
- ③ デリバティブ……時価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については法人税法に定める定額法
- ② 無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ② 役員退職給与引当金……役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理を採用しております。  
 ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段：為替予約、ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引  
 ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：貸付金、借入金  
 ヘッジ手段：通貨スワップ、ヘッジ対象：貸付金

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
有形固定資産の減価償却累計額	15,615,759千円	13,990,309千円	14,337,896千円
受取手形割引高	543,245千円	261,959千円	246,608千円
担保資産及び担保付債務			
担保提供資産	1,543,272千円	304,800千円	304,800千円
担保付債務	2,500,000千円	300,000千円	300,000千円
保証債務	292,581千円	387,226千円	360,288千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
減価償却実施額			
有形固定資産	347,927千円	303,044千円	659,855千円
無形固定資産	11,744千円	13,191千円	24,180千円
その他	13,818千円	16,201千円	28,385千円

（中間株主資本変動計算書関係）

前中間会計期間（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式合計（注）	161,246	1,780	—	163,026

注：単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式合計（注）	165,764	2,261	—	168,025

注：単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式合計（注）	161,246	4,518	—	165,764

注：単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略します。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	299円21銭	1株当たり純資産額	341円53銭	1株当たり純資産額	358円21銭
1株当たり中間純損失 金額	44円44銭	1株当たり中間純損失 金額	14円56銭	1株当たり当期純利益 金額	14円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間（当期）純利益又は損失（△）	△931,473	△305,037	304,024
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は損失（△）	△931,473	△305,037	304,024
期中平均株式数（株）	20,959,720	20,954,961	20,958,786

（重要な後発事象）

該当事項はありません。